

仕 様 書

1 業 務 名 旧庁舎薬品等運搬処分業務

2 履行期間 契約締結日から令和6年3月31日まで

3 履行場所 守山市 吉身二丁目 地先

4 収集運搬・処分対象
指定する廃棄物（薬品等）
※別表のとおり

5 収集運搬・処分の方法および手続き

受注者は、排出事業場の特殊性等を十分に理解し、環境の保全および排出事業場の業務に支障を来さないよう万全を期すこと。

産業廃棄物の処理については、「廃棄物の処理および清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という）」第12条および同法施行令第6条に定める方法にて行うこと。

市は、産業廃棄物の種類毎に、廃棄物処理法第12条6項および同法施行令第6条の2に基づき、収集運搬および処分を行う者（以下「受注者等」という）と適切な手続きを行う。

6 受注者等の事業範囲

受注者等は、産業廃棄物の排出場所および搬入先の施設を管轄する都道府県知事または政令で定める市長が発行する自らの名義の許可証の写しを提出すること。

なお、許可事項に変更があったときは、受注者は速やかにその旨を発注者に通知し、変更後の許可証の写しを提出すること。

7 登録車両の事前報告

受注者等は、契約締結後速やかに、本業務に使用する全ての車両の形状・登録番号の一覧表を提出すること。

8 委託業務の範囲

受注者等が、発注者の排出する産業廃棄物を収集し、法令等に従い、適正に処分施設に運搬し、処分するまでを本業務の範囲とする。

なお、不明品については、廃棄物処理法に定められた産業廃棄物および特別管理産業廃棄物並びに処分の基準に必要な分析を行い、適切に処分すること。

9 産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）

- (1) 発注者は、産業廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記載し、A（排出事業者保管）票を除いて受注者等に交付する。
- (2) 受注者等は、産業廃棄物の収集を行うときは、産業廃棄物の種類および量を確認し、マニフェストと照合する。車両への積込み状況の写真を発注者に提出を行う。
- (3) 受注者等は、産業廃棄物を事業場に搬入する都度、マニフェストB 1（収集運搬業者保管）票およびB 2（運搬終了）票に必要事項を記載し、B 2（運搬終了）票を運搬終了日から10日以内に発注者に送付するとともにB 1（収集運搬業者保管）票を5年間保存する。
- (4) 受注者等は、処分が完了したときは、マニフェストC 1（処分業者保管）票、C 2（処分終了）票およびD（処分終了）票に必要事項を記載した後、D（処分終了）票を処分終了日から10日以内に発注者に送付し、C 1（処分業者保管）票、C 2（処分終了）票を5年間保存する。
- (5) 受注者等は、本契約に係る廃棄物の最終処分が終了した旨が記載されたマニフェストの写しの送付を受けたときは、発注者から交付されたマニフェストE（最終処分終了）票に最終処分の場所の所在地および最終処分を終了した年月日を記入するとともに、そのマニフェストに係るすべての中間処理産業廃棄物について最終処分が適正に終了したことを確認の上、E（最終処分終了）票を発注者に送付する。
- (6) 発注者は、受注者等から送付されたマニフェストB 2（運搬終了）票、D（処分終了）票およびE（最終処分終了）票を、A（排出事業者保管）票とともに5年間保存する。

10 最終処分の確認

- (1) 受注者等は、本業務に係る産業廃棄物の最終処分の場所（住所、地名、施設の名称など）、最終処分の方法および施設の処理能力を発注者へ書面で明示すること。
- (2) 受注者等は、発注者に対し中間処理後の最終処分等の場所等について必要な情報を提供しなければならない。

11 積替保管

- (1) 受注者等は、委託された産業廃棄物の収集運搬にあたっては、許可された事業の範囲に当該する廃棄物の保管・積替えを含む場合を除き、委託された産業廃棄物を積替えまたは保管してはならない。
- (2) 受注者等は、委託された産業廃棄物の収集運搬にあたって積替えまたは保管を行う場合において、当該廃棄物が安定型産業廃棄物であるときは、積替えまたは保管の場所において他の産業廃棄物と混合してはならない。

- (3) 受注者等は、委託された産業廃棄物の収集運搬および処分にあって積替えまたは保管を行う場合は、法令に定める保管の基準を遵守すること。
- (4) 受注者等は、積替え保管施設において、売却を目的とした産業廃棄物の抜き取りを行ってはならない。

12 業務の調査等

- (1) 発注者は、産業廃棄物の収集運搬および処分が法令等の定めに基づき、適正に行われているかを確認するために、受注者に対し、本業務に係る報告を求めることができる。
- (2) 発注者は、受注者等に対し、予告無く処分施設における産業廃棄物の処分状況等を調査することができる。この場合、受注者はその状況について適切な説明をしなければならない。

13 再委託の禁止

受注者等は、法令に定める基準に従い発注者から書面による承諾を得て行う場合を除き、本業務を第三者に委託してはならない。

14 疑義の解釈

本仕様書の解釈について疑義が生じた場合は、関係法令等に従いその都度、担当監督職員と受注者が協議して決定するものとする。